

日本・サウジアラビアのエネルギー協力を考える

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

徐々に低下しつつあるとはいえ、わが国の一次エネルギー国内供給において最大のシェア（2009 年度 46%、速報ベース）を有する石油の安定供給確保が、わが国にとって極めて重要な意味を持つことは当然である。その点、わが国にとって、最大の原油供給国であるサウジアラビア（2009 年度輸入量：6239 万 KL、輸入シェア 29%）との関係を強化していくことはエネルギー安全保障政策・エネルギー外交の観点で最も高い優先度が付与されるべき問題の一つであろう。他方、サウジアラビアにとっても、2008 年時点でわが国への原油輸出が総原油輸出の 16%を占める重要な輸出相手先である点において、わが国との関係は重要である。後述する通り、中国など新興国市場の急成長、わが国石油需要の減退などの大きな環境変化はあるものの、現在に至る長期・安定的な相互関係の存在、工業・技術・文化等の面での日本の発展の歴史・現状に関する関心の存在等の点で、対日関係はサウジアラビアにとっても重要な位置を占めている。

かねてから、日・サ両国の間では、様々な協力関係維持・強化のための取り組みが進められてきたが、12 月 14 日には、新たに沖縄における石油備蓄設備を巡る協力について発表があった。その内容は、①資源エネルギー庁とサウジアラビア国営のサウジアラムコが沖縄の石油備蓄基地の備蓄タンクの貸与に合意、②契約上、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が日本側契約当事者、③賃貸期間は 2010 年 12 月から 3 年間、④サウジアラムコに対して 60 万 KL の備蓄タンクを貸与、同社は自らの原油を貯蔵する、⑤緊急時においては日本がその貯蔵原油から優先的に供給を受ける、等である。なお、来年 2 月以降にサウジアラビアから第一船が入港し原油貯蔵が開始される予定とされている。

今回の合意内容の発表は、2007 年 4 月の日本側提案を基に議論を重ね、本年 6 月に基本合意を発表、その後内容・詳細を詰めていたものが改めて正式に発表された、という位置付けになる。両国間の協力に向けた議論が具体的成果を伴って実ったものであり、かつ双方にとって重要なポイントを有する内容となっている。まず、サウジアラビアにとっては、沖縄という地理的な要路において原油貯蔵のアクセスを持ったことが重要であろう。沖縄は、日本のみならず中国・韓国・台湾などサウジアラビアにとって重要な位置付けを持つ東アジア市場の中央に位置しているだけに、時として激しく変化していく市場状況への柔軟かつタイムリーな対応が供給者として求められていくサウジアラビアにとって、重要な意味を持ちうると考えられる。米国市場向けにはカリブ海の貯蔵設備を活用してきたサウジアラビア¹にとって、対東アジア市場を睨んだ貯蔵・販売拠点確保ということになる。

¹ なお、現時点では、サウジアラムコによるカリブ海での貯蔵設備リースは行われていない。

他方、わが国にとっては、サウジアラビアに（商業的な意味での）貯蔵設備を貸与しつつ、緊急時において優先供給を確保できる、という点で具体的な石油安定供給対策の一つとなる点が重要である。さらに、わが国石油市場が長期・構造的に市場規模（需要）縮小傾向にあり、かつ同時に近隣の東アジア市場で中国を中心にした大幅需要増が今後も続く中で日本市場の相対的重要性が低減する環境下で、最重要産油国サウジアラビアとの協力を具体化できた、ということが戦略的観点においても重要である。これは、ある意味で、サウジアラビアにとっても重要であり、日本の重要性をどう位置付けていくか、に関して新たな環境下で具体策を見出した、ということになるのではないか。その意味で、両国が大きく変わりつつある市場環境を踏まえた Win-Win 関係の構築に成功した一例、という捉える事が出来るだろう。

今後を考えると、両国にとって新情勢を踏まえた Win-Win 関係の模索は、今回の合意に止まらず、さらなる深化・発展を目指していく必要があると考えられる。その基本には従前からある、石油消費国・供給国としての相互依存関係があり、その上で、以下の「新情勢」も考慮していく必要があるのではないか。日本にとっては、経済が長期停滞傾向からなかなか脱しきれず、世界経済の中でのプレゼンスも低下していく中で、改めて日本経済を活性化していくための成長戦略が求められ、そのため、日本の産業力・技術力の総力を挙げた取り組みが内外で求められていること、特に成長著しい新興国やサウジアラビアなど産油国での積極的な「国際展開」が求められていること、である。

サウジアラビアにとっては、急激に増大しつつある自国のエネルギー需要に対応しつつ、エネルギー供給構造を長期的な観点で高度化・多様化していくことが重要課題となっている。小論「国際エネルギー情勢を見る目（3）」（2010年7月15日）で記述したとおり、エネルギー需要の増大はサウジ経済の死命を制する石油輸出（収入）の将来にとって懸念材料ともなりつつあること、周辺の中東諸国でも進められつつある原子力発電・再生可能エネルギー計画を睨みながら、エネルギー需給構造を高度化していくことへの関心が大きく高まっている。既に、サウジアラビアでは、省エネルギー・原子力発電・再生可能エネルギー促進に向けた国内での研究・推進体制の整備が進められ、各分野での先進技術・知見・ノウハウを有する国・専門機関・企業との連携強化を模索する動きが公式にも、水面下でも活発化している。

当然のことながら、上記のエネルギー需給構造高度化に関しては、わが国は世界での先進国であり、サウジアラビアも十分その点を認識している。従って、「新情勢」の下で、わが国とサウジアラビアが Win-Win 関係を構築していくアプローチとして、ある意味では理想的な分野、といえるであろう。

しかし、エネルギー需給構造の高度化と原子力・再生可能エネルギー等のクリーンエネルギー開発協力に関するビジネスを巡る国際競争は厳しさを増す一方である。「先発組」である欧米諸国に加え、国家主導型のビジネスモデル等で独自の強みを発揮するロシア、中国、韓国なども加わり、わが国として決して状況を楽観できないことは衆目が一致している。わが国としては、まさに、政府・民間（企業）・専門機関等がそれぞれの強みを活かし、かつ相互に十分な意思疎通と連携をとった上で、しっかりとした役割分担の下で総合的なアプローチに活路を見出すことが重要であろう。

以上